

一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

平成 25 年度事業計画(案)

平成25年は老人福祉法施行50周年、全軽協創立30周年の大きな節目の年となる。その記念すべき大きな節目を老人福祉施設として、軽費老人ホームの社会的認知向上、また組織活性化の年と位置づけ、30年の任意団体組織から一般社団法人として生まれ変わり事業展開を行いたい。

先達が培われた歴史と伝統を踏襲しながら、引継ぎ守らなければならないもの、改革しなければならないものを明確にしながら、地域包括ケアシステムにおいて中核をなす生活支援施設として、日常生活圏域を中心にした地域社会のなかでソーシャルワーク機能を最大かつ効果的に発揮して、住民にとって、なくてはならない福祉拠点と位置づけられるようにしたい。

その組織目標達成の為、推進体制となる常任理事会、理事会、委員会、事務局の体制をより充実強化して、新たな体制の一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会として、次のとおり平成25年度事業に取り組んで参りたい。

全軽協ビジョン

—地域包括生活支援システムへ向けて—

I. 長期ビジョン(2015年～2025年の目標)

社会的認知: 地域包括ケア時代における中核施設としての認知度を向上させる

社員拡大 : 軽費・ケアハウス総数の50%の組織率(社員数 1000 超)の実現

法人化 : 「一般社団法人」から「公益社団法人」を目指してより公益性の高い活動を目指す

II. 短・中期ビジョン(2013年～2016年の4年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善加算と軽費の加算撤廃の不整合に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 交付金(補助金)の加算削除や減額是正に対する意見具申
- (4) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改革(改善)に向けて要望書を提出
- (5) ケアハウス 20 年(管理費)問題に対する国の見解を全都道府県に周知徹底する

2. 組織改革の実施

- (1) 事務局と委員会のより一層の連携強化
- (2) 委員会の連携と 30 周年プロジェクトの成功
- (3) 全国、ブロック間の課題整理とブロックの組織強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
- (4) 理事長、事務局よりリアルタイムでの役員へ情報伝達(ブロック役員から社員へ情報伝達)
- (5) 社員施設からブロックへ、ブロックから全国へ迅速にメールでボトムアップするシステムを
- (6) 全国事務局とブロック事務局のネットワークシステムの強化、充実
- (7) 都道府県の社員状況把握とブロックを中心とした社員増強への取り組み

- (8) 全国社会福祉施設経営者協議会(委員会、小委員会)との連携強化
- (9) 日本ソーシャルワーカー協会との連携強化
- (10) 全国ならびに都道府県老人福祉施設協議会(軽費部会等)との連携強化

3. 委員会プロジェクト

- (1) 2013年度「全軽協創設30周年記念事業」の計画と実施
 - ◇CIの確立として「新スローガン募集」と「CIマーク」の募集をする
 - * CI : corporate identity (商標、シンボルマーク等組織の個性を明確にすること)
 - ◇一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」の社旗を創る
- (2) 地域包括ケア時代の「生活支援」に関する全国調査の実施(厚労省老健局健康増進等事業)の調査結果、分析、考察を広く全国の軽費老人ホーム関係者等に広める
- (3) 調査を踏まえて、新時代の軽費老人ホーム・ケアハウスの展望(地域包括生活支援システム)と中核的な生活支援施設としての社会的認知の向上に努める

4. 各委員会活動

- (1) ホームページの更新(社員専用ページの創設)、パンフレットの更新
- (2) 全国職員研究会議(実践発表)の企画、実施
- (3) 各委員会の連携と委員会活動の強化

5. その他

- (1) 全軽協アクションプランの検討(担当委員会を決めて検討する)
- (2) 全国職員研究会議を基に「軽費老人ホーム・ケアハウス実践事例集」の企画、出版
- (3) 全軽協が蓄積してきた「生活支援」の歴史と伝統を守りつつ、新しい時代に向けた方向性を見出す活動
- (4) 次代を担う人材の育成
- (5) ケアハウス社員の増強に的を絞った取組み

全体事業計画

1 常任理事会の開催

- 1) 定期開催 年3回(予定 4月 9月 1月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 理事会の開催

- 1) 定期開催 年6回(予定 4月 6月総会時 9月 職員研究会議時 1月 2月総会時)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

3 総会・セミナーの開催

- 日 時: 平成25年6月28日(金) 午後
- 場 所: 未定
- 総 会: 午後 H24年度事業報告ならびに決算報告
- セミナー: 午後 未定

4 全国職員研究会議の開催

テ ー マ: 「地域包括ケア時代の『生活支援』」に即した内容

日 時: 平成25年11月 28 日(木)・29 日(金)

場 所: 東京 ホテルJALシティ田町 予定

発 表: 開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。
審査基準に則り、外部委員を含む選考委員会で適正に最優秀賞1名・優秀賞2名を選考する。

<発表の評価基準>

評価基準 2011/10/21Ver.

番号	演題	配点	評価点
評価項目			
1	テーマについて	10	
	1 テーマ「地域包括ケア時代の『生活支援』」に即した内容となっている	5	()
	2 地域との連携、地域ケアに向けた取組がどれか一つ入っている	5	()
	(1)利用者の地域化		
	(2)設備の地域化		
	(3)機能の地域化 (4)職員(専門性)の地域化		
2	現状把握・課題抽出について	10	
	3 利用者(対象)のアセスメントが的確にされている	5	()
	4 支援の目的が合理的で明らかにされている	5	()
3	支援の方法について	15	
	5 支援方法・過程に無理がない	5	()
	6 中立性・公平性の確保の考え方、取り組みがされている	5	()
	7 主体性の観点が組み込まれている	5	()
4	記録の仕方について	10	
	8 支援経過が明確である	5	()
	9 支援実施後の再アセスメントと今後の予想がなされている	5	()
5	表示の仕方について	5	
	10 表示に誤りがない。個人情報保護の観点があり、かつ、訴える力がある	5	()
合計		50	

点数基準 0 該当なし 1 劣る 2 やや劣る 3 普通 4 やや優れている 5 優れている

全国軽費老人ホーム協議会(JAMHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。

<委員会の組織図一覧>

各種委員会					
委員会名	委員長名	委員 (順不問)			
総務広報委員会	徳山里子	永原澄弘(副)	村田 智	矢追義法	山本 晃
		中川勝喜	宇山裕二	堀之内康弘	
企画研修委員会	保岡伸聡	三浦 豊(副)	佐藤公一	塩野 裕	鈴木 均
		末谷勝則	大石正信	西川雅浩	
調査研究委員会	西 秀生	小岩井雅彦(副)	浜田美奈子	木下朝子	小山順子
		里山 樹	三ツ井和夫	野内清幸	中辻直行
		内田雅士	齊藤一郎		
特別委員会	川西基雄	保岡伸聡	三浦 豊	西 秀生	小岩井雅彦
		永原澄弘	徳山里子		

※H25年度の特別委員会は正副委員長で組織する

◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(公益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ①一般社団法人における本部組織とブロック協議会との組織のあり方整理
- ②企画研修委員会と連携し広報活動(ホームページ、パンフレット、社員新規申し込み等)更新

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

企画研修委員会の役割として、引き続き生活支援実践発表等の内容の濃い研修を開催し、軽費・ケアハウスの全体的な資質の向上に寄与する。それにより社会的認知度を高め、特養と同等に高齢者福祉の中で市民権を得られるよう尽力する。また、更なる魅力ある研修を開催することにより新規社員獲得を図り、組織として常に行政へ意見具申できるよう体制強化に努める。

<事業・活動>

協会社員と全国職員研究会議(実践発表)を通して共に生活支援機能を強化する。新たな企画としては海外研修等を実施し、他ブロック同士のコミュニケーション強化を図る。また、全軽協創設30周年を迎えるにあたり、CI等の企画を進める。

<基本計画>

- ①全国職員研究会議の準備・段取り
- ②海外研修の計画・実施
- ③全軽協創設30周年記念式典時に紹介される過去の実践事例集の作成やCIの公募・選定

◇ 調査研究委員会

<趣旨・目的>

全国軽費老人ホーム協議会・社員施設の実態等の調査及び研究を実施し、社員施設の質の向上と入居者の生活の質、更には職員の生活支援知識ならびに技術を高め、生活支援施設づくりの一助とし、軽費老人ホームのあるべき姿を提言することを目的とする。

<事業・活動>

調査研究委員会の近年の活動内容としては、平成16年度事務費一般財源化に伴う施設運営に関するアンケート調査、平成20年度軽費老人ホーム設備及び運営に関する基準省令の法的解釈の研究、23年度は建替えならびに大規模修繕等に関するアンケート調査を基に施設老朽化対策(ハード面)の研究、平成24年度は喫緊の課題であるケアハウス居住に要する費用(旧管理費)20年問題について研究又スプリンクラー設備の設置及び運営基準の条例化の実態調査を実施した。

<基本計画>

- ①来るべき地域包括ケアシステムにおいて、軽費老人ホームが有する資源の更なる地域化を推進するための果たすべき役割機能の開発研究
- ②入居者が安全で安心した暮らしを送るための諸問題の調査研究
(例モデル防犯計画の策定)
- ③施設運営上の諸課題の研究

◇ 特別委員会

<趣旨・目的>

H24 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の国庫補助事業として実施した、全国の軽費老人ホーム・ケアハウスの調査研究から導き出された方向性を推進する為の企画を検討する。

平成 23、24 年度で実施された、全国職員研究会議(実践発表)をまとめ実践事例集を作成するための企画を行う。

<事業・活動>

地域包括ケア時代の「生活支援施設」として有するソーシャルワーク機能を如何に地域化するか。国庫補助事業から導き出された方向性を如何に具現化するかを検討、実施する。

実践事例集の企画をし、他委員会との連携で出版に向けて如何に具体化するか全委員会で話し合う中核的な活動を行う。

<基本計画>

他の三委員会と連携し地域包括ケア時代の「生活支援」に関する全国調査の調査研究を踏まえて利用者、事業者、有識者等により検討を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の住まい続けるための生活支援について、ソーシャルワークの観点から広く提言を行い、軽費老人ホーム、ケアハウスの社会的認知を高める。

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

北海道の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため
情報共有・連携していく。

2、重点事項

- ✧それぞれの地域における施設の役割と機能を明確化・強化する働きかけをする。
- ✧職員の専門性向上のための研修を行う。
- ✧社員施設の増加を図る。

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	2月	札幌市	
役員会	適宜	札幌市	3回以上

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研究会	9月	札幌市	

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北の軽費老人ホーム間の情報共有、連携強化、社員拡充に努め、軽費老人ホームの社会的認知度を高める。

2、重点事項

- ・社員への迅速な情報提供
- ・職員の資質向上のための研修の充実
- ・全国職員研究会議(実践発表)に向けた選考会の実施

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
平成25年度第1回役員会	平成25年10月	福島県郡山市	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
第27回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	平成25年10月	福島県郡山市	

◆関東ブロック事業計画

1、目標 関東ブロック内の情報伝達、協力関係の向上を図る

- ### 2、重点事項
- ① 各都県の代表者あるいは窓口となる候補選び
 - ② 各都県への情報連絡体制を整備する
 - ③ 各都県の社員非社員軽費老人ホームの要望等の受入体制を構築する

3、

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
平成25年度第1回関東ブロック各都県代表者会	平成25年6月	東京	

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
平成25年度間等ブロック研修会	平成25年9月	東京	

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会の下部組織として愛知、三重、岐阜、石川、福井、富山の各県と情報を共有し、地域連携を図る。かつ、ブロックにおけるアンケートの実施や研修会などを通じ、軽費・ケアハウスが抱える課題のとりまとめや現場からの積極的な関係機関への働きかけをすることで、より質の高いサービスの提供、安定した経営、職員の資質向上などをめざす。

2、重点事項

- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの生活支援機能強化
- ・ 全軽協社員増強

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	全軽協総会時	全軽協総会開催地	
総会	施設長・職員研修会	岐阜県	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	未定	岐阜県	

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

軽費老人ホーム・ケアハウスが実践してきた生活支援のさらなる充実を図るとともに、地域包括ケアの構築において役割や機能を明確にし、地域との連携・コミュニティづくりに貢献する。

2、重点事項

- ・ 社員施設に対してメリット(情報提供等)の充実
- ・ 組織率向上のための会員増強

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会・役員会	4月	大阪	H25 年度計画・予算、 H24 年度報告・決算
役員会	8月	京都	職員研修会
役員会	12月	奈良	セミナー・総会
総会・役員会	2月	大阪	役員改選

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	10月	大阪	全国発表・グループワーク
セミナー	2月	大阪	

◆中国ブロック事業計画

1、目標……「社員相互の研修と情報交換を基にして、相互の発展と親睦を図る」

2、重点事項…①地域包括時代における、軽費・ケアハウスの在り方を探る。

②入居者の高齢化に伴う個別ケアの在り方を探る。

③地域防災計画の中における軽費・ケアハウスの果たすべき役割を探る。

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会(決算、事業報告)	平成 25 年 6 月	山口県	
総会(予算、事業計画)	平成 26 年 2 月	山口県	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
事例発表研修	平成 25 年 9 月	山口県	

◆四国ブロック事業計画

1、目標

四国ブロックにおいては、各社員とのコミュニケーションの強化を図り、既存社員の満足度を向上する。また、全国にて様々な斬新で先駆的な生活支援の実践に取り組まれている事例等も紹介することで、新規社員獲得を目指す。

2、重点事項

- ・メールの活用(本部事務局からの公文書等をリアルタイムで社員へメールし情報伝達機能を強化)
- ・ニーズの掘り起こし(研修等、開催してほしい講演内容の聞き取り)

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	6月初旬	香川県(高松)	
総会	6月初旬	香川県(高松)	
役員会	9月中旬	高知県(高知市)	
役員会	2月中旬	徳島県(徳島市)	

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	6月初旬	香川県(高松)	
実践発表	9月中旬	高知県(高知市)	
職員研修	2月中旬	徳島県(徳島市)	

◆九州ブロック事業計画

1、目標

地域包括ケアシステムの導入と、それまでの省令の条例化により新たな行政との関わりが始まった今年度は、私達、軽費老人ホームにとっては改革の年でもあるといえる。経営環境においても、サービス付高齢者向け住宅等の増加により、軽費老人ホームとして持てる機能の見直しにも迫られている状況である。

そのような状況の中、今後の時代ニーズに沿った課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を保ちながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ①条例化における行政への対応
- ②地域包括ケアシステム下における地域対策
- ③軽費老人ホームの在り方への検討
- ④事務費補助金等維持への対応
- ⑤入居者の重度化と認知症への対応

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成25年6月	福岡市内	
総会	平成26年3月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成25年6月	福岡市内	
施設長職員研修	平成26年3月	福岡市内	

事業計画書 注記)

一般社団法人格取得に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております